

日本物理学会 2022 年 第 77 回年次大会

領域 10 誘電体分科インフォーマルミーティング 議事録 (案)

日時：2022 年 3 月 15 日 (火) 19:00~20:00

場所：オンライン (参加人数 約 20 名)

進行：領域 10 誘電体分科運営委員 狩野 旬 (岡山大)

書記：領域 10 誘電体分科運営委員 清水 荘雄 (NIMS)

1. 2021 年秋季大会 領域 10 インフォーマルミーティングの報告

1. 領域委員会報告

領域委員会に関する報告がされた。特に発表の英語化に関して、領域 10 の意見として「すべて英語化するのはハードルが高い」とすることが報告された。

2. 若手奨励賞・学生優秀発表賞について

積極的な推薦・エントリーを促すことが求められた。また、学生優秀発表賞について申請資格について、議論があることが報告された。

3. 代表・副代表・運営委員について

次々期運営委員の推薦状況を確認し、誘電体分科から次期副代表：立命館 是枝先生 (池田直先生からも推薦あり) 次々期運営委員 誘電体分科：名古屋工大 木村耕治先生 X 線の選出があり、承認されたことが報告された。

また 2022 年 4 月からの運営委員として、領域代表 田中真悟先生 (産総研、格子欠陥・ナノ構造分科)、領域副代表 是枝肇先生 (立命館大学、誘電体分科)、誘電体分科運営委員清水 荘雄 (NIMS)、木村耕治先生 (名工大) となることが確認された。

4. 講演概要の提出率について

本大会の講演概要提出率に関する報告があった。

5. キーワードの見直しについて

誘電体分科のキーワードについて、2021 年秋季誘電体 IFM の集約に基づき見直しが行いたいとの提案を行い、実際にキーワードの更新がされたことが報告された。特に誘電体分科の第 2 キーワードとして、【対象物質・研究テーマ】・【現象】を選択するように変更を行ったことを説明した。また、今後の見直しの考え方について狩野運営委員より、「定期的な見直しを行う準備があること」、「一方で、頻繁な見直しは余計な混乱を招くこと」、「他の領域・分科との融合や国家戦略を意識としたキーワードを考えること」等の意見が出された。

2. 次々期領域運営委員の選出について

次々期領域運営委員(2022年10月～2023年9月)として、藤原孝将先生(量子科学技術研究開発機構)が推薦され、承認された。

3. シンポジウムの開催状況について

近年の開催状況について説明があった。

4. オンライン大会の定期開催について

大会担当理事の要請により、領域内での今後のオンライン開催について意見集約について依頼があり、議論を行った。

- ・対面での現地開催は学生の経験として必要であり、完全オンライン化には反対。年2回の年次大会・季節大会のうち1つを現地・オンラインとし、現地開催は秋が望ましい。

- ・オンライン開催についての参加費の減額してほしい。

- ・現地での開催は、開催地や十分な教室を確保するのが大変であり、年2回の現地開催は大変である。特に年度末の現地開催は教員の負担が大きい。

- ・すべてのセッションについて、ハイブリッドとするのは開催側の負担が大きすぎる。特に音響関係の準備が大変である。また、金銭面の負担が大きい。

- ・ハイブリッド開催の形態として、シンポジウム等注目度の高いセッションをオンラインにするような形態がありうる。

- ・ほかの学会の状況として、

応用物理学会：オンラインは旅費がかからないため、参加しやすいとの意見が多い。

鉄鋼協会：春にオンライン開催、秋に現地開催とする意向である。

との報告があった。

- ・オンライン化と参加費の減額によって学生の参加を促せば、学生優秀発表賞の奨励につながる。

上記のような意見を踏まえ、

- ・年2回の大会のうち、秋に現地での開催、春にオンラインでの開催

- ・オンラインでの開催の場合に（特に学生の）参加費について減額するよう要望すること

- ・完全なハイブリッド開催には反対であるが、注目度の高いセッションについては現地開催においてもオンライン聴講を可能とするような部分的なハイブリッド形態については可能性があること

を領域10のインフォーマルミーティングに報告することとした。

5. 国際会議の準備状況について

1. 日韓強誘電体会議について

立命館大学の是枝先生より、2022年9月に行われる予定の日韓強誘電体会議(2020年より延期)の準備状況について以下のような説明があった。

- ・開催形態として、韓国側が一か所に集まっての現地開催、日本側はオンラインでの参加という形態となることを予定している
- ・開催日時は、2022/9/25～9/27を予定
- ・参加費は韓国側参加者：¥40,000、日本側参加者:¥20,000という従来の参加費を踏襲すること。

このうち、開催形態につて会場の準備の状況から、早めに会場を抑える必要があることや、参加費については、ハイブリッド開催となるため、日本側も相応の負担をする必要があるためであるとの補足があった。また、次期の日本開催の会議について日本誘電体学会を主催とすることについて意見が出された。これらの事項について、おおむね確認されたため、国内関係学会や韓国側と折衝をすすめることとなった。

2. 日露・バルト・CIS 強誘電体会議について

岡山大学の池田先生より、2020年から延期され、今年開催を予定していたものの、昨今のウクライナ情勢に鑑み、中止せざるを得ないだろうとの報告があった。

3. International Meeting on Ferroelectricity について

東北大学の野田先生より、2022年の開催を予定していたものの、連絡が取れず状況が不明との報告があった。

6. ウクライナ情勢について

誘電体分科は、日露・バルト・CIS 強誘電体会議等の国際会議を行うなど、これらの国々と積極的に交流を行ってきた歴史がある。現在、ウクライナの研究者が他国に避難せざるを得ない状況にあり、また近隣諸国の研究者も状況を大変憂慮しているとの報告があった。日本の研究者としてできる限りの支援をすべきであり、ウクライナの研究者および家族の受け入れなどに関する提案があった。そのための第一歩として、政治的な中立を保つことは前提に Science Community の責務として、日本物理学会に、「戦争早期終結・平和の実現」に関するステートメントを出せないかについて要望することを確認した。

日本物理学会役員会の先生皆様

今般発生したウクライナでの出来事について、領域 10 代表、副代表および運営委員は日本物理学会へ以下の請願を致します。

学会員の多くには、ロシア、ウクライナおよびその周辺国の研究機関に所属する研究者と共同研究をしてきた経緯がございます。旧ソ連時代から日ソ間での国際会議を共催してきた研究領域もあり、ロシア、ウクライナおよびその周辺国の研究者が現在置かれている立場をとっても心配しております。現在、ウクライナの研究者が他国に避難せざるを得ない状況にあり、また近隣諸国の研究者も状況を大変憂慮していると、一部の学会員から報告を受けております。いうまでもなく、学会員の共同研究や学術上の国際交流にも支障をきたしてる状況であります。

日本物理学会として、平和の実現に関するステートメントを出して頂けないでしょうか。あわせて、日本の研究者としてできる限りの支援をすること、例えばウクライナの研究者および家族の受け入れなどに関する試みをご検討頂けないでしょうか。このことは、本学会の国際交流・協力に関する定款にも合致していると考えています。

役員会の先生皆様のご判断を賜れば幸甚でございます。よろしく願いいたします。